

# 第1部 特集～平成24年度の主な取組等～

## 1 「熊本県総合エネルギー計画」の策定について

～未来型エネルギーのトップランナーを目指して～

### 1 策定の趣旨

平成23年3月の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機として、原子力発電の役割や再生可能エネルギーの導入加速化、省資源・省エネルギー型のライフスタイルへの転換が重要課題として認識されるようになりました。今後、原子力発電への依存を少なくし、地域分散型のエネルギーや多様なエネルギー源の確保など、持続可能で安全安心なエネルギーを有効に利用する社会の構築が喫緊の課題となっています。

このため、未来型エネルギーのトップランナーとして新エネ・省エネ先進県を目指し、全国に先駆けて「熊本県総合エネルギー計画」を策定しました。

### 2 計画の概要

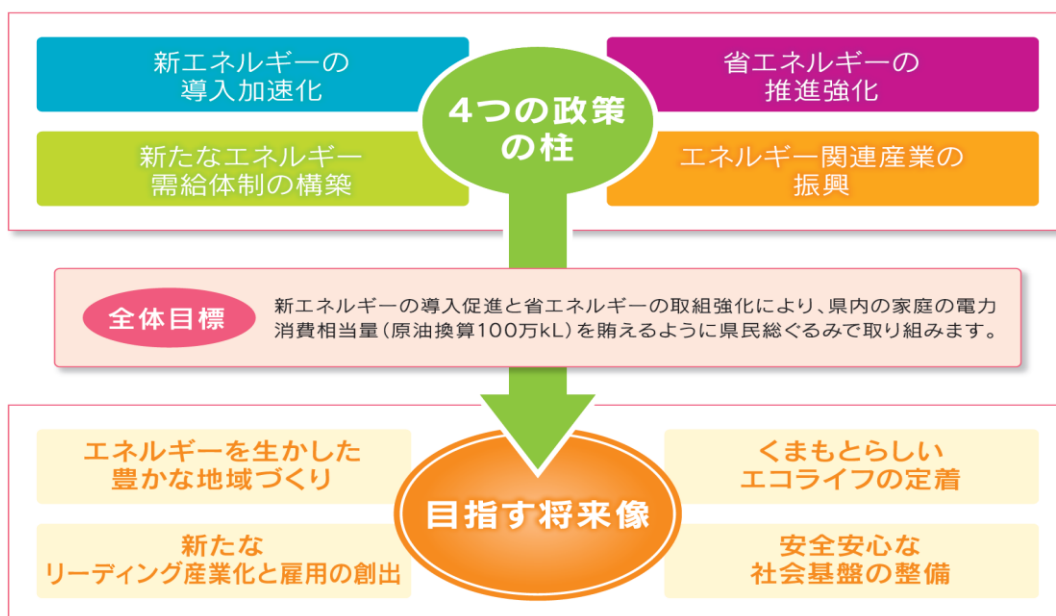
計画では、本県の恵まれた自然や地域の特性を最大限に生かした多様な「新エネルギーの導入加速化」、県民総ぐるみによる「省エネルギーの推進強化」、災害に強い自立・分散型電源などの「新たなエネルギー需給体制の構築」、新エネ、省エネなどの「エネルギー関連産業の振興」を、地域が主体となって推進することとしています。

また、持続可能な社会の構築を本県が目指す将来像とし、県内の家庭の電力消費相当量を賄えるように、県民総ぐるみで新エネの導入促進や省エネの推進強化を進めていくこととしています。

そして、これらのエネルギー施策の推進を、県内の経済成長、雇用創出、農山漁村の保全などあらゆる部門の発展につなげ、くまもと百年の礎を築き、県民幸福量の最大化の実現を目指しています。

計画の期間 平成24～32(西暦2012～2020)年度までの9年間(短期4年、中長期9年)

### ● 計画の構成



### 3 政策の柱

#### (1) 新エネルギーの導入加速化

本県の豊かな自然エネルギーを生かし、環境や景観との調和を図りつつ、安全安心で持続可能な新エネルギーの導入加速化と、本県の基幹産業である農林水産業への新エネルギーの導入加速化を図っていきます。

#### (2) 省エネルギーの推進強化

エネルギーの創出と同等の価値がある省エネルギーの推進を県民総ぐるみで強化します。短期的には電力不足問題への対応とともに、中長期的には地球温暖化の防止等に寄与していきます。

#### (3) 新たなエネルギー需給体制の構築

地域でのエネルギーの最適管理を行うスマートコミュニティを構築するとともに、災害に強い自立・分散型電源の確保を図っていきます。

#### (4) エネルギー関連産業の振興

「熊本県産業振興ビジョン 2011」に基づき、エネルギーを含む「クリーン関連分野」を重点成長 5 分野に位置付け、リーディング産業として育成していきます。

### 4 計画の目標

県民や企業、団体、市町村と同じ方向性を持って取り組んでいくための共通の目標として、以下の全体目標を設定しました。

平成 32 年度末における、新エネの累計導入量と省エネによるエネルギー削減相当量の合計が、家庭部門の電力消費相当量となる原油換算 100 万 kL となることを目指します。

また、新エネや省エネの分野ごとの個別目標も設定しています。

#### □主な個別目標

項 目		現 状	短期目標 (平成27年度)	中長期目標 (平成32年度)	備 考
新 エ ネ ル ギ ー	新エネルギー全体	32万kL (平成22年度)	40万kL	60万kL	原油換算での新エネルギー導入見込量
	太陽光発電	住宅用 25,141件 (5.6%) [27,854kL] (平成22年度)	50,000件 (11.3%) [59,000kL]	75,000件 (17.01%) [92,000kL]	県内累計導入件数 ※( )内は普及率(県内一戸建総数441,000軒で計算) [ ]内は原油換算での累計導入見込量
		事業用	2件 (平成23年度)	30件	50件
	中小水力発電	44件 [241,727kL] (平成22年度)	52件 [250,000kL]	57件 [271,000kL]	県内累計導入件数 [ ]内は原油換算での累計導入見込量
	地熱・温泉熱発電	0件 [0kL] (平成22年度)	5件 [8,000kL]	7件 [19,000kL]	県内累計導入件数 [ ]内は原油換算での累計導入見込量
	バイオマス発電	8件 [3,754kL] (平成22年度)	10件 [19,000kL]	15件 [21,000kL]	県内累計導入件数 [ ]内は原油換算での累計導入見込量
省 エ ネ ル ギ ー	省エネルギー全体	—	18万kL	40万kL	原油換算での省エネルギーによる削減見込量
	地球温暖化対策を通じて省エネの普及・啓発を推進する団体	304団体 (平成23年度)	600団体	—	熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員数 ※中長期目標は県環境基本計画の見直しの際に再検討
	省エネルギー住宅	23.1% (平成23年度)	50%	100%	新築住宅(300㎡以上)の次世代省エネ基準(平成11年基準)適合率
	次世代自動車	254台 (平成23年度)	4,000台	15,000台	次世代自動車の普及台数
ミ ス ユ ニ テ ィ コ	モデル地域	—	10カ所	20カ所	モデル地域認定数
	防災拠点への自立・分散型電源の設置	—	50件	100件	防災拠点への自立・分散型電源の設置件数
産 業 振 興	エネルギー関連企業	—	5件	10件	県内への立地協定件数
	エネルギー関連製品の開発	—	10件	30件	「熊本県新事業支援調達制度」及び「県有施設を活用したエネルギー関連製品展示事業」での新商品等の認定数